



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
 コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	417,621	△9.8	12,230	15.1	6,589	△22.3	4,906	△23.1
2022年3月期	462,822	53.1	10,629	112.7	8,478	85.9	6,379	85.1

(注) 包括利益 2023年3月期 6,874百万円 (△12.6%) 2022年3月期 7,864百万円 (115.3%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2023年3月期	721.37	12.0	5.9	2.9
2022年3月期	938.04	18.0	7.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △7百万円 2022年3月期 39百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	107,177	44,198	40.3	6,353.93
2022年3月期	116,990	39,364	33.0	5,673.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,213百万円 2022年3月期 38,589百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△4,961	△263	8,584	12,137
2022年3月期	5,896	△183	△7,597	8,216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	2,040	32.0	5.8
2023年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	2,040	41.6	5.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	240.00	240.00		40.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△11.4	7,000	△42.8	5,500	△16.5	4,000	△18.5	588.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,802,000株	2022年3月期	6,802,000株
2023年3月期	963株	2022年3月期	935株
2023年3月期	6,801,042株	2022年3月期	6,801,137株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	202,778	△7.7	7,196	47.5	3,276	△5.1	2,292	△4.2
2022年3月期	219,666	50.1	4,880	146.1	3,451	110.3	2,394	114.2

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2023年3月期	337.09
2022年3月期	352.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	67,964		27,702		40.8		4,073.33	
2022年3月期	98,659		27,056		27.4		3,978.21	

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,702百万円 2022年3月期 27,056百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、資源高や円安の進行から物価上昇による購買意欲の減退が影響したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大が沈静化するなかで、社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、欧米を中心とする金融不安、米中貿易摩擦、ウクライナ問題の長期化など、先行き不透明感は継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、車載やデータセンター向けサーバー需要は堅調に推移したものの、テレビ、PC等の消費者向け需要に一服感があり、世界的にスマートフォン需要にも減速感が見られるなど、一部の半導体製品で積み上がった在庫の調整の動きが広がり、当社の主要製品であるメモリー製品の大幅な価格下落が起きました。

このような状況下、当社グループは、データセンター・ストレージ向けNAND FLASH製品、SiP（システム・イン・パッケージ）ビジネス、ファウンドリービジネス等の売上が拡大したものの、PC向けDRAM、スマートフォン向け高精細カメラ用CIS（CMOSイメージセンサー）および有機EL、テレビ・モニター向け液晶パネル等の売上が減少したことから、売上高は4,176億21百万円（前年同期比9.8%減）となりました。米ドル建ての外貨取引については、急激な為替相場の変動および為替予約による為替変動リスクを回避した影響により、営業利益は122億30百万円（同15.1%増）となりましたが、経常利益は65億89百万円（同22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億6百万円（同23.1%減）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （日本）

データセンター・ストレージ向けNAND FLASH製品、SiPビジネスおよびファウンドリービジネスの売上が拡大したものの、スマートフォン向けMCPおよびディスプレイ製品の売上が減少したことから、このセグメントの売上高は1,504億79百万円（同10.7%減）となりました。米ドル建ての外貨取引については、為替相場の変動により、売上総利益が増益となったこと、半導体市場の価格下落の環境のなか一定の利益を確保したこと等により、セグメント利益は71億96百万円（同47.2%増）となりました。

#### （海外）

データセンター・ストレージ向けNAND FLASH製品の売上が拡大したものの、スマートフォン向け高精細カメラCISの売上が減少したことから、このセグメントの売上高は2,671億42百万円（同9.3%減）となりました。また、セグメント利益は49億5百万円（同12.7%減）となりました。

なお、品目別の実績については、16ページの「4. 補足情報」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、1,071億77百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品が減少したことによるものです。

負債の残高は、629億78百万円（同18.9%減）となりました。これは主に未払金が減少したことによるものです。

純資産の残高は、441億98百万円（同12.3%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払、為替換算調整勘定の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、121億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億20百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億61百万円の支出（前年同期は58億96百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上（65億89百万円）、売上債権の減少（135億75百万円）により資金が増加しましたが、仕入債務の減少（127億40百万円）、未払金の減少（126億87百万円）により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億63百万円の支出（前年同期比79百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（2億6百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億84百万円の収入（前年同期は75億97百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払（20億40百万円）により資金が減少しましたが、短期借入金の増加（106億69百万円）により資金が増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	34.2	26.8	33.0	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	23.9	22.8	37.1	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	173.2	—	54.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期通期連結業績予想につきまして、エレクトロニクス業界においては、欧米を中心とする金融不安、米中貿易摩擦、ウクライナ問題など、世界経済の回復時期が不透明で当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況にあります。在庫調整も進んでおり、コロナ感染拡大の沈静化による経済活動の正常化が進んでいることを受け、データセンター向け投資も緩やかな回復と投資正常化により、当社の取り扱う最先端、高品質、高性能で安全性の高い半導体製品の需要の割合が増加するなどの半導体市場の持ち直しが期待されるものの、回復時期は後半以降で不透明な状況です。

このような見通しの下、国内については、既存ビジネスの変化への対応をおこないつつ、データセンター分野を中心にサーバー・ストレージビジネスの拡大および車載など成長性・競争力の見込まれる分野の深耕拡大に向け、最先端の商材の提案を含めた、トータルソリューションに取り組んでまいります。海外については、グローバル体制を活用した新規顧客・商材の開拓活動を強化し、成長の見込める新興国向けのモバイル端末やデジタル家電向けに販売活動の強化と車載ビジネスの深耕、収益性・資金効率の改善・向上に取り組んでまいります。また、Withコロナ、Afterコロナ、新たな働き方を見据え、リモートワークを効率的に実践するための業務プロセスの再構築、ペーパーレスへの対応、デジタルデータの連携・活用強化、そして顧客対応を含めた世界におけるDX進化への対応を進め、持続可能なビジネスモデルの確立を進めてまいります。企業の社会的責任の重要性、特にステークホルダーとの関係の重要性を認識し、役職員全員がESGへの取り組みを強化し、気候変動をはじめとした環境への取り組みによる新たなビジネス機会の創出、商社において最大の経営資源である人材育成、基盤となる高度なガバナンス体制の構築等、長期展望に立ち、成長のための投資と経営基盤の強化とのバランスをとりながら、企業価値の向上への取り組みを着実に進めてまいります。

2024年3月期の見通しにつきましては、売上高3,700億円（前年同期比11.4%減）、営業利益70億円（同42.8%減）、経常利益55億円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（同18.5%減）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、連結業績に応じた業績連動型の配当であり、安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていくこと、並びに経済環境への変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処する所存です。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用する考えです。

この方針に基づき、当期は、1株につき300円配当（連結配当性向41.6%）を予定します。

次期につきましては、1株につき240円（連結配当性向40.8%）とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達の実現性の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,713	7,489
受取手形及び売掛金	58,574	51,292
電子記録債権	7,099	2,851
商品	40,163	35,994
前渡金	208	2,637
預け金	1,503	4,647
その他	809	505
貸倒引当金	△72	△67
流動資産合計	114,998	105,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	115
減価償却累計額	△95	△97
建物(純額)	20	17
その他	514	640
減価償却累計額	△135	△347
その他(純額)	379	292
有形固定資産合計	399	309
無形固定資産	82	94
投資その他の資産		
投資有価証券	760	823
繰延税金資産	565	434
その他	183	163
投資その他の資産合計	1,509	1,421
固定資産合計	1,991	1,825
資産合計	116,990	107,177



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,884	37,930
短期借入金	9,500	20,563
未払法人税等	1,249	488
前受金	425	175
賞与引当金	330	282
未払金	14,981	2,115
その他	2,722	708
流動負債合計	77,094	62,264
固定負債		
退職給付に係る負債	490	509
繰延税金負債	0	—
その他	40	204
固定負債合計	531	714
負債合計	77,625	62,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
利益剰余金	34,786	37,652
自己株式	△2	△2
株主資本合計	36,838	39,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	231
繰延ヘッジ損益	△237	103
為替換算調整勘定	1,810	3,174
その他の包括利益累計額合計	1,750	3,509
非支配株主持分	775	985
純資産合計	39,364	44,198
負債純資産合計	116,990	107,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	462,822	417,621
売上原価	448,491	401,486
売上総利益	14,330	16,135
販売費及び一般管理費	3,700	3,905
営業利益	10,629	12,230
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	18	18
持分法による投資利益	39	—
投資有価証券売却益	14	—
その他	34	31
営業外収益合計	110	53
営業外費用		
支払利息	108	1,199
債権売却損	484	228
為替差損	1,642	4,226
持分法による投資損失	—	7
その他	26	30
営業外費用合計	2,261	5,693
経常利益	8,478	6,589
税金等調整前当期純利益	8,478	6,589
法人税、住民税及び事業税	1,979	1,589
法人税等調整額	△88	△43
法人税等合計	1,890	1,545
当期純利益	6,587	5,044
非支配株主に帰属する当期純利益	207	138
親会社株主に帰属する当期純利益	6,379	4,906

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,587	5,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	53
繰延ヘッジ損益	△101	340
為替換算調整勘定	1,448	1,435
その他の包括利益合計	1,276	1,830
包括利益	7,864	6,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,584	6,664
非支配株主に係る包括利益	279	209

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	—	29,567	△1	31,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			6,379		6,379
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,219	△0	5,218
当期末残高	2,054	—	34,786	△2	36,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	248	△136	434	546	634	32,801
当期変動額						
剰余金の配当						△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益						6,379
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△101	1,376	1,204	140	1,345
当期変動額合計	△70	△101	1,376	1,204	140	6,563
当期末残高	177	△237	1,810	1,750	775	39,364

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	—	34,786	△2	36,838
当期変動額					
剰余金の配当			△2,040		△2,040
親会社株主に帰属する当期純利益			4,906		4,906
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,865	△0	2,865
当期末残高	2,054	—	37,652	△2	39,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	177	△237	1,810	1,750	775	39,364
当期変動額						
剰余金の配当						△2,040
親会社株主に帰属する当期純利益						4,906
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	340	1,363	1,758	209	1,968
当期変動額合計	53	340	1,363	1,758	209	4,834
当期末残高	231	103	3,174	3,509	985	44,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,478	6,589
減価償却費	149	364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△39	7
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	108	1,199
為替差損益 (△は益)	214	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,264	13,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,740	6,224
前渡金の増減額 (△は増加)	1,387	△2,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△418	△12,740
前受金の増減額 (△は減少)	△10,187	△272
未払金の増減額 (△は減少)	373	△12,687
その他	2,552	△1,030
小計	7,167	△1,311
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△108	△1,199
法人税等の支払額	△1,192	△2,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,896	△4,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△149	△206
無形固定資産の取得による支出	△6	△82
その他	△27	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,941	10,669
リース債務の返済による支出	△24	△43
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,156	△2,040
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△472	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,597	8,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333	3,920
現金及び現金同等物の期首残高	9,550	8,216
現金及び現金同等物の期末残高	8,216	12,137

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」および「海外」の2つを報告セグメントにしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	168,433	294,388	462,822
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	168,433	294,388	462,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,192	9,521	60,713
計	219,626	303,909	523,536
セグメント利益	4,888	5,619	10,508
セグメント資産	66,562	50,451	117,013
その他の項目			
減価償却費	96	52	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317	97	415

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	150,479	267,142	417,621
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	150,479	267,142	417,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,299	6,435	58,735
計	202,779	273,578	476,357
セグメント利益	7,196	4,905	12,102
セグメント資産	47,580	59,606	107,187
その他の項目			
減価償却費	262	101	364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90	178	269

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,508	12,102
その他の調整額	121	127
連結財務諸表の営業利益	10,629	12,230

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,013	107,187
その他の調整額	△23	△9
連結財務諸表の資産合計	116,990	107,177



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,673.96円	6,353.93円
1株当たり当期純利益金額	938.04円	721.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,379	4,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	6,379	4,906
期中平均株式数 (千株)	6,801	6,801

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(品目別実績)

品目別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	338,953	73.2	325,181	77.9	△4.1
システムLSI	97,323	21.0	67,147	16.0	△31.0
半導体小計	436,276	94.2	392,328	93.9	△10.1
ディスプレイ	14,673	3.2	10,008	2.4	△31.8
その他	11,873	2.6	15,285	3.7	28.7
合計	462,822	100.0	417,621	100.0	△9.8

当連結会計年度における品目別実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー)

データセンター・ストレージ向けにNAND FLASH製品の売上が堅調に推移したものの、PC向けDRAM、スマートフォン向けMCP等の売上が減少したことから、この分野の売上高は3,251億81百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(システムLSI)

国内市場において、SiPビジネスおよびファウンドリービジネスの売上が拡大したものの、中国市場において、スマートフォン向け高画素CISの売上が減少したことから、この分野の売上高は671億47百万円(同31.0%減)となりました。

(ディスプレイ)

国内市場において、テレビ・モニター向け液晶パネル、スマートフォン向け有機ELの売上が減少したことから、この分野の売上高は100億8百万円(同31.8%減)となりました。

(その他)

国内市場において、工作機等向けバッテリー等の売上が減少したものの、海外市場向けに、テレビ向けバックライト用LEDの売上が伸びたことから、この分野の売上高は152億85百万円(同28.7%増)となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)、PMIC(パワーマネジメントIC)、SiP(システム・イン・パッケージ)等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD(液晶パネル)、有機EL等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC(積層セラミックコンデンサ)、バッテリー、設備等